

# Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済産業調査部門

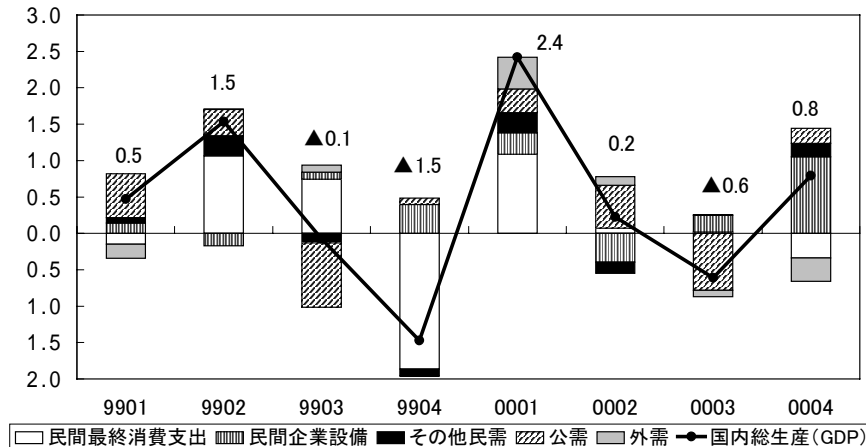
## QE 速報：10-12 月期 0.8%成長～プラス成長に復帰

<QE 速報：プラス成長に復帰したが外需のマイナスが顕著>

1. 2000 年 10-12 月期の経済成長率は前期比 0.8% (年率 3.2%) 成長となった (基礎研事前予測 3 月 8 日：前期比 0.7%)
2. 民間消費はマイナス 0.6% の減少となったが、7-9 月期に 1.5% の増加にとどまった設備投資が 6.8% の大幅増加となり民需が増加した。7-9 月期に前期比マイナス 10.7% の大幅減少となった公的固定資本形成は 0.8% の増加となり公需の寄与がプラスとなったことから、外需がマイナス 0.3% のマイナス寄与となったにも関わらず、プラス成長となった。
3. 家計部門の改善が遅れており、外需のマイナスから設備投資は早晚減少に転じるだろう。

(前期比、%)

実質経済成長率の推移



(資料) 内閣府経済社会総合研究所「国民所得統計速報」

(年・四半期)

研究員 齋藤 太郎 (さいとう たろう) (03)3597-8416 tsaito@nli-research.co.jp  
チーフエコノミスト 檀 浩一 (はじ こういち) (03)3597-8471 haji@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 〒100-0006 東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 1 7F : (03)3597-8405  
ホームページアドレス : <http://www.nli-research.co.jp/>

## < 今週の焦点 >

## 10-12 月期 GDP 0.8% 成長

### 設備投資依存の成長

10-12 月期の実質 GDP 成長率は、前期比 0.8%（年率 3.2%）となった。

実質成長率に対する寄与度は、国内民間需要が 0.9%、公需が 0.2%、外需が 0.3%であった。2000 年に入って増加に転じていた消費が前期比マイナス 0.6%の減少となったが、7-9 月期に 1.5%の増加だった設備投資が 6.8%と大幅に増加したため、民需の寄与度が 0.9%の大幅なプラスとなった。公需は、公共投資が 7-9 月期 10.7%の大幅マイナスから 0.8%の増加となったため、寄与度が 0.2%となった。外需は、米国向けを主因として輸出の伸びの鈍化が続く一方で輸入が増加したことから、成長率の下押し要因となった。

7-9 月期に足を引っ張った公共事業の大幅マイナスが解消されたことから、消費の改善が遅れているものの日本経済は設備投資に依存してプラス成長となった。しかし、これまで成長を支えてきた外需がマイナスとなり、米国経済の減速の影響が現れている。

### < 需要項目別結果 >

（前期比、%）

	2000年10-12月期			2000年（暦年）		
	1次速報値 (3/12)	当社予測 (3/8)	乖離幅	1次速報値 (3/12)	当社予測 (3/8)	差
実質 GDP	0.8	0.7	+0.1	1.7	1.7	+0.0
（前期比年率）	( 3.2)	( 2.9)	(+0.3)			
内 需	( 1.1)	( 1.0)	(+0.1)	( 1.3)	( 1.3)	(+0.0)
（寄与度）	( 0.9)	( 1.0)	( 0.1)	( 1.1)	( 1.1)	( 0.0)
民 需	0.6	0.7	+0.0	0.5	0.5	0.0
民間消費	4.4	3.3	+1.1	1.2	0.9	+0.3
民間住宅	6.8	7.6	0.8	4.5	4.7	0.2
民間設備	( 0.0)	( 0.1)	( 0.0)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.0)
民間在庫	( 0.2)	( 0.1)	(+0.1)	( 0.2)	( 0.1)	(+0.0)
公 需	0.9	0.9	0.0	3.6	3.6	0.0
政府消費	0.8	1.5	+2.3	5.3	5.9	+0.6
公共投資	( 0.3)	( 0.3)	( 0.0)	( 0.4)	( 0.4)	( 0.0)
財貨・サービスの純輸出（寄与度）	0.6	0.4	+1.0	12.0	11.7	+0.3
財貨・サービスの輸出	4.5	3.1	+1.4	9.7	9.3	+0.4
財貨・サービスの輸入						

### 輸出の鈍化から設備投資は減少へ

個人消費は 99 年 10-12 月期に前期比 3.3%となった後、2000 年 1-3 月期以降前期比でプラスを維持してきたが、2000 年 10-12 月期は 0.6%の減少となった。2000 年夏のボーナスは前年比で久しぶりに増加に転じたものの、12 月、1 月の毎月勤労調査を見ると冬のボーナスは前年比でマイナス 1%程度の減少となった模様であり、これも 10-12 月期の消費が低迷した原因である。雇用者報酬は、7-9 月期前期比名目 0.4%、実質 0.5%の減少となったのに続き、10-12 月期も名目 0.8%の減少となったが、物価の下落から実質では 0.2%の増加となった。



99 年末に消費が大幅に落ち込んだのは、雇用者数が減少する中、ボーナスを中心として所得が大幅に落ちこんだことが主因であった。最近の雇用・所得環境は、失業率が再び上昇に転じ、有効求人倍率が 2001 年 1 月には約 1 年半ぶりに低下するなど、悪化の兆しが見える。こうした雇用環境の悪化を背景に、消費は低迷が続いている。

民間設備投資は 7-9 月期には 1.5%の伸びにとどまったが、10-12 月期は 6.8%と大幅に増加した。8 日に発表された法人企業統計季報でみると、製造業の設備投資は 7-9 月期の前年同期比 13.0%の増加に続いて 10-12 月期も 10.4%の大幅な増加となった。これに加えて、7-9 月期に前年同期比 5.9%の減少となった非製造業の設備投資が 10-12 月期には 5.7%の増加に転じたことが、10-12 月期の設備投資が大幅な増加となったことの原因である。

しかし、外需の寄与度が 7-9 月期のマイナス 0.1%に続いて 10-12 月期もマイナス 0.3%となっているように、外需が景気の足を引っ張る形となっている。特に 99 年春からの景気回復で成長を支えてきた輸出の伸びが、7-9 月期の前期比 0.2%に続き 10-12 月期も 0.6%と低迷しており、米国の経済成長が 10-12 月期には前期比年率 1.1%にまで減速していることの影響が表れている。1 月の輸出数量は前年比マイナス 4.7%の大幅な落ち込みとなっており、米国経済の急減速の影響は 2001 年に入ってからより顕著に表れてくるだろう。消費の低迷が続く中では輸出の減少は設備投資の鈍化の引き金となるであろう。設備投資の先行指標である機械受注統計は、10-12 月期も前期比 2.6%増（船舶・電力を除く民需）となったものの、1-3 月期は 6.4%の減少の見通しであり、1 月の実績は前月比 11.8%、前年同月比 0.8%という低調なものとなっており、1-3 月期は見通しを実績がかなり下回る恐れが大きい。

10-12 月期の経済成長率は設備投資の増加によって前期比 0.8%となったものの、米国経済の減速を背景とした輸出の減少から 10-12 月期の成長を支えた設備投資の先行きは減少が見込まれる。GDP 成長率も先行きは鈍化が避けられないだろう。

10-12 月期の GDP 発表を受けた 2001 年度改定経済見通しは 3 月 16 日に発表の予定です。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)